

平成 23 年 7 月 8 日

遊佐町長 時田 博機 殿

遊佐町環境マネジメントシステム監査チーム

主任監査員 鈴木 たみ子

副主任監査員 遠藤 はる奈

独自目標監査報告書

LAS-E 独自目標の監査結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査日時

平成 23 年 7 月 8 日(金) 13:00～14:30

2. 監査対象

遊佐町役場

3. LAS-E 監査内容

【独自目標（平成 22 年度実績）監査】

① エコアクション(環境活動)部門	第 1 ステージ	A110
② エコマネジメント(環境経営)部門	第 1 ステージ	B110
③ エコガバナンス(環境自治)部門	第 1 ステージ	C107

4. 監査結果

部 門	平成 22 年度 独自目標	達成 状 況	部 門 評 価	
エコアク ション 部門	1 本庁における電気使用量 前年度以下	○	△	
	2 本庁における公用車燃費 前年度以上	ガソリン車		○
		ディーゼル車		×
	3 本庁におけるガス使用量 前年度比 1%以上削減	○		
	4 本庁における灯油使用量 前年度比 1%以上削減	×		
5 本庁舎における可燃ごみ排出量 前年度比 10%以上削減	×			
エコマネ ジメント 部門	6 環境に関する研修（部署別研修を含む） 年 2 回以上	○	○	
エコガバ ナンス 部門	7 環境に関する情報提供 広報・HP で年 12 回以上	○	○	

※ 達成状況：○＝達成、×＝未達成

※ 評価：○＝良好、△＝軽微だが改善すべき点あり、×＝勧告に値すべき点あり

5. 所見

平成 22 年度の独自目標について監査した結果、エコアクション部門は△、エコマネジメント部門およびエコガバナンス部門は○と評価しました。

エコアクション部門のうち、電気使用量は昨年度比 18.6%削減と、目標を大きく上回る削減を達成しました。これは、庁舎の照明を省エネタイプに交換したことと、天井に断熱材を入れたことによる空調負荷の低減が大きく効いていると考えられます。設備更新の効果に加え、職員の省エネを意識した行動が定着してきていることも評価できます。同様に、ガス使用量も前年度比 4.8%減と、目標を超える削減を達成しました。

一方で達成できなかった項目のうち、灯油使用量については、例年のない豪雪・低温により暖房で消費する燃料が増えてしまったことが要因として考えられます。暖房の温度設定や運転停止のタイマー設定など、燃料消費を抑える工夫はされているものの、やむを得ない結果と言えます。

公用車の燃費については、ディーゼル車で昨年やや低下してしまいました。燃料消費量が多いスクールバスでは目標を達成しており、委託先へも協力要請して取り組んでいることが分かります。職員が直接使用する公用車でエコドライブを徹底することで、目標達成を目指してください。

可燃ごみ排出量は、昨年比 4.9%減に留まりました。しかし、昨年度に達成した目標からさらに 10%の削減を掲げた目標値自体が、達成困難なものであったと見ることもできます。可燃ごみ排出量は LAS-E の取り組みを開始してから順調に削減されているため、目標値の設定方法を再検討すべき時期に来ていると考えられます。

全体として、職員の意識が向上し行動が継続されるようになったことは評価できます。LAS-E の取り組みも 4 年目を迎え、「前年度からより削減する」という目標そのものが、達成困難なものになっている側面も指摘できます。掲げた目標を達成する意欲を高く持ち続けていただきたいという期待を込めて、総合的に△の評価をしました。

エコマネジメント部門では、監査員研修と朝礼における部署別の情報伝達に加え、企画課が所管する事業で再生可能エネルギー利用の先進地研修が行われました。また、職員のみならず住民も対象とした学習会も実施されました。

LAS-E の取り組み内容に留まらず、幅広いテーマで研修の機会を設けることは、職員の興味関心を引きつける有効な手段です。また、研修の場を通して、職員と住民とが情報や環境に対する考え方を共有・交流することも大きな意義があります。今後も様々な研修・学習の機会を探り、積極的に実施していただきたいと思います。

エコガバナンス部門では、広報誌やホームページで環境に関する情報の発信が行なわれ、回数としては目標を上回る結果でした。今年度から、広報誌上で環境に関するコーナーがなくなりましたが、掲載スペースを確保する努力をされ、様々な情報が発信されています。

しかし、広報誌には多くの情報が掲載されている中で、伝えたい情報が上手く住民に届いていない恐れがあります。多くの住民の目に留まりやすいように記事の内容・レイアウトを工夫するとともに、広報誌以外での情報発信についても検討してください。例えば、出前講座を開く、環境とは直接かかわりのない集会などで少し時間を取って PR する、学校と連携して児童生徒を通じて情報を家庭に伝えるなどの方法が考えられるでしょう。

今後は、職員の意識を高いレベルに保ち取り組みを中だるみさせないこと、より多くの住民の参加を得て、取り組みを充実させることが大きな課題になってきます。職員同士そして住民も交えて知恵を出し合い、よりよい運用を目指していただきたいと思います。